



※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	16,341,155 株	26年3月期	16,341,155 株
② 期末自己株式数	27年3月期	612,348 株	26年3月期	612,011 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	15,729,011 株	26年3月期	15,729,305 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	34,985	1.1	7,651	△4.0	8,030	△4.1	5,142	△0.3
26年3月期	34,605	5.1	7,966	5.0	8,371	5.6	5,160	3.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	326.95	—
26年3月期	328.05	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
27年3月期	96,959		77,882		80.3	4,951.57		
26年3月期	85,736		71,162		83.0	4,524.22		

(参考) 自己資本 27年3月期 77,882百万円 26年3月期 71,162百万円

2. 平成28年 3月期の個別業績予想(平成27年 4月 1日～平成28年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,010	5.1	3,889	3.1	3,959	0.4	2,574	△0.4	163.65
通期	36,780	5.1	7,533	△1.5	7,743	△3.6	5,016	△2.5	318.91

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査の手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期、次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(連結損益計算書関係)	16
(連結包括利益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(セグメント情報等)	19
(税効果会計関係)	20
(有価証券関係)	21
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
6. 個別財務諸表	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	27
(4) 継続企業の前提に関する注記	29
(5) 重要な会計方針	29
(6) 個別財務諸表に関する注記事項	30
(損益計算書関係)	30
(株主資本等変動計算書関係)	30
(税効果会計関係)	31
(1株当たり情報)	32
(重要な後発事象)	32
7. その他	32
(1) 役員の異動	32

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における国内経済は、政府や日本銀行の経済・金融政策を背景に緩やかな回復基調にあるものの、一方で消費の低迷や為替の影響による輸入品・材料費の値上り等があり、先行きが不透明な状況で推移いたしました。医療行政におきましては、社会保障・税の一体改革で描かれた医療・介護の将来像の実現に向けて、医療機関に対して機能分化を強化した医療制度改革が進められております。

当医療機器業界におきましては、この改革の実施に伴い医療機関の二極化及び経営の合理化が促進され、各企業は、変化する市場のニーズを的確に捉え、敏速に対応していくことが求められており、厳しい経営環境が続きました。

このような環境の下、当企業集団では、製品・物流・情報管理からなる「オペラマスター」の販売強化と、契約医療機関のキット製品販売の立上げ促進、新製品の開発及び販売に注力してまいりました。

「オペラマスター」の契約状況は、医療機関の経営改善に対する意識の高まりと、「オペラマスター」のセミナー活動等による認知度向上効果もあり、キット製品未採用の医療機関を中心に新規契約42件と順調に推移いたしました。一方、解約は8件で、累計契約件数は242件となりました。

製品の販売状況は、全体的には消費税増税の影響や、医療機関からのコスト削減要請や他社との競争による影響がありました。しかしながら、キット製品は、「オペラマスター」を中心に売上を伸ばすことができました。また、手術室運営の効率化と医療機関の経営改善に貢献する「手術管理システム」は、医療機関に販売し、順調に導入が進んでおります。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は35,233百万円（前年同期比1.3%増）となりました。このうちキット製品の売上高は18,877百万円（同4.7%増）、不織布製品の売上高は10,011百万円（同3.3%減）となりました。売上原価は、為替の影響により前年同期に比べ原価率が上昇しましたが、販売費及び一般管理費は、効率的な経費の使用に努め、計画内の金額に収めることができました。この結果、営業利益は8,505百万円（同2.8%減）となりました。経常利益は、為替の影響等があり8,768百万円（同3.2%減）となりました。また、貸倒損失等による特別損失の発生や法人税軽減があり、当期純利益は5,659百万円（同0.5%増）となりました。

#### (次期の見通し)

今後の医療環境は、医療制度改革により大きく変化しつつあり、医療機関においては、機能分化や統廃合が促進されていくなど、経営改善への取組みがより一層進んでいくと予想されます。

当企業集団におきましては、為替の影響と新キット工場の償却費増加による原価上昇が予想される中で、医療環境の変化と顧客のニーズに対応し、付加価値の高い製品の販売と新製品の開発及び販売に重点を置き、業績の向上を図ってまいります。

また、今後の変化する医療環境に対応し、営業部門への支援体制を強化するため、「低侵襲」「医療安全」「病院経営管理システム」「オペラマスター」「在宅・介護・予防」の5分野において、新たにプロダクト制度を導入いたしました。今後、各プロダクトチームにおいては、専門性を高め、営業部門に対し教育、販売戦略立案、販売管理の支援を行うとともに、製品の上市から販売までの時間を短縮し、業績の向上を図ってまいります。

このような状況を踏まえ、次期の連結業績予想は以下のとおりであります。

#### (連結業績予想)

売 上 高	37,100 百万円	(前期比 5.3%増)
営 業 利 益	8,290 百万円	(前期比 2.5%減)
経 常 利 益	8,420 百万円	(前期比 4.0%減)
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益	5,500 百万円	(前期比 2.8%減)

### (2) 財政状態に関する分析

#### ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ12,533百万円増加し102,944百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金5,562百万円の減少と、受取手形及び売掛金740百万円の増加等により4,568百万円減少し42,863百万円となりました。固定資産のうち有形固定資産は、新キット工場建築や機械設備の構築に伴う建設仮勘定の増加等により、11,895百万円増加し44,845百万円となりました。無形固定資産は717百万円の増加により2,532百万円となりました。投資その他の資産は、投資有価証券の取得と時価評価等により4,488百万円増加し12,703百万円となりました。この結果、固定資産は60,081百万円となりました。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ4,610百万円増加し19,642百万円となりました。流動負債は、新キット工場の建築等による設備関係支払手形5,934百万円の増加、新キット工場建築に伴う着工金の支払等による未払金2,410百万円の減少等により、3,389百万円増加し16,620百万円となりました。固定負債は、繰

延税金負債の計上等により 1,220 百万円増加し 3,021 百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産は、当期純利益 5,659 百万円の計上による増加、その他有価証券評価差額金 2,932 百万円の増加、剰余金の配当による 1,745 百万円の減少等により、前連結会計年度末に比べて 7,922 百万円増加し 83,301 百万円となりました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の 83.4%から 80.9%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、以下に記載のキャッシュ・フローにより 22,661 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 5,566 百万円減少いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益を 8,678 百万円、減価償却費を 2,708 百万円計上し、売上債権の増加 655 百万円、たな卸資産の減少 561 百万円、法人税等の支払 3,606 百万円がありました。この結果、キャッシュ・フローは 7,935 百万円となり、前連結会計年度に比べ 1,414 百万円減少いたしました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、新キット工場建築や機械設備の構築等に伴う有形固定資産の取得による支出 10,525 百万円、無形固定資産の取得による支出 1,266 百万円等がありました。この結果、11,973 百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ 10,174 百万円支出が増加いたしました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等がありました。この結果、1,747 百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ 63 百万円支出が増加いたしました。

次期のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、約 8,900 百万円の増加を予想しております。投資活動によるキャッシュ・フローは、新キット工場建築や機械設備の構築等により約 16,000 百万円の支出を見込んでおります。財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金の支払いにより約 1,820 百万円の支出を見込んでおります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	第 5 1 期 平成 2 4 年 3 月期	第 5 2 期 平成 2 5 年 3 月期	第 5 3 期 平成 2 6 年 3 月期	第 5 4 期 平成 2 7 年 3 月期
自己資本比率 (%)	88.3	88.9	83.4	80.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	83.3	107.1	95.4	93.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	888.4	—	—	—

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期、次期の配当

当社の利益配分に関する基本方針は、創立以来培ってまいりました社訓「顧客、株主、社員、企業の共存共栄を図る」を常に念頭に、株主の皆様積極的に、継続的に利益の還元を行うこととあります。また、経営成績の成果をいち早く株主の皆様へ還元するため、四半期配当を実施しております。具体的な1株当たり配当金は、当期におきましては、各四半期とも28円、通期112円を予定しております（第1四半期末、第2四半期末及び第3四半期末はすでに実施。期末は本年5月29日を予定）。また、次期の1株当たり配当金は、各四半期とも29円、通期で116円の配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当企業集団の経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当企業集団が判断したものであります。

①法的規制について

当企業集団の取扱製品・商品である医療用キット製品、医療用不織布製品等の大部分については、医薬品医療機器等法の規制を受けており、これらの製造・販売を行うためには、厚生労働大臣の承認、製造所については都道府県知事の許可を必要とします。よって、これらの許認可が監督官庁に認められない場合、あるいは既に取得している許認可が取り消される場合には、当企業集団の業績に影響を与える可能性があります。

②医療機関の環境の変化について

当企業集団の取扱製品・商品の大部分は医療機関への販売となっております。従いまして診療報酬の改定や手術手技の進化は、医療機関の購買方針や使用製品の変更につながり、当企業集団の業績に影響を与える可能性があります。

③主要な部材・原材料の供給停止等について

当社医療用キット製品の構成部材を供給しているメーカーが供給不能状態になった場合、該当部材を投入している医療用キット製品が製造不能という事態になり、当企業集団の業績に影響を与える可能性があります。

④製品の不具合について

当企業集団の取扱製品・商品について不具合等が発生した場合、医療事故の発生、製品・商品の回収等に至るおそれがあり、当企業集団の業績に影響を与える可能性があります。

⑤海外製造拠点における製造不能について

当社は、インドネシア国に製造子会社を有しております。インドネシア国において予期しない法律または規制の変更や、政情不安・テロ・暴動・戦争及び自然災害・新型インフルエンザ等の不可抗力による事故が発生した場合、当社への材料及び製品の供給が一時滞るおそれがあり、当企業集団の業績に影響を与える可能性があります。

⑥国内製造拠点における製造・供給不能について

当社の製造及び配送拠点は、茨城県美浦・牛久地区に集中しており、他地域に製造及び配送拠点を有していないため、地震・火災・風水害等の自然災害により多大なる損害を蒙った場合、製造及び供給が一時滞ることにより、当企業集団の業績に影響を与える可能性があります。

⑦情報管理について

当社は、医療機関等の経営の合理化・省力化に貢献するサービス及び製品を提供するにあたり、医療機関の情報を取り扱っております。情報の管理には最大限の注意を払っておりますが、情報の流出等が発生した場合、社会的信用問題や賠償問題等へ発展するおそれがあり、当企業集団の業績に影響を与える可能性があります。

⑧為替等の変動について

当社は、インドネシア国に子会社を有しており、また国内外より原材料を調達しているため、原油・原材料の価格及び為替の大幅な変動により、当企業集団の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨減損会計について

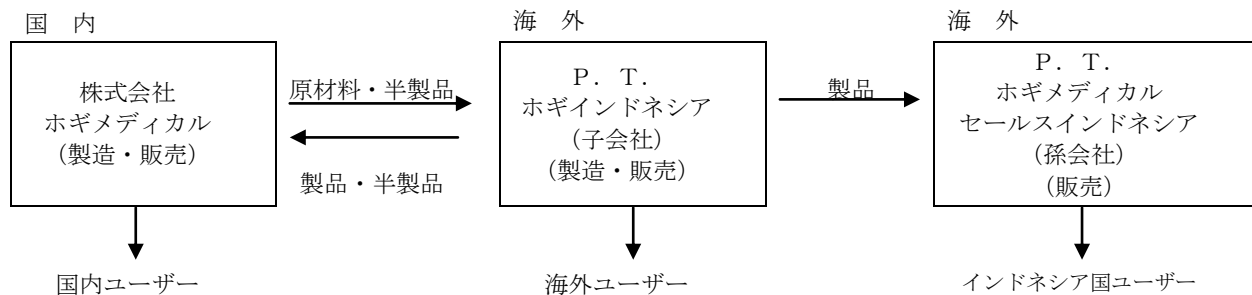
当企業集団の保有資産につきまして、実質的価値の低下等による減損処理が必要となった場合、当企業集団の業績に影響を与える可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当企業集団は、株式会社ホギメディカル（当社）、P. T. ホギインドネシア（子会社）及びP. T. ホギメディカルセールスインドネシア（孫会社）により構成されております。事業は、医療用消耗品及び医療機器の製造・販売であります。当社は、医療用不織布製品及び医療用消耗品の一部につきまして、子会社に製造を委託しております。また、子会社の製造品はほぼ全量当企業集団に供給されております。従って、子会社は当社の主要な製造拠点の一つと捉えていただきたいと思います。また、孫会社は、インドネシア国内への医療用消耗品、医療機器及び医療用不織布製品等の販売を行っております。

〔事業系統図〕

当企業集団の取引を図示しますと、以下の通りとなります。



## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「社業を通じて医療進歩の一翼を担い、人々の健やかな生命と幸福に尽くし、もって社会の繁栄に寄与する」を社是とし、患者・医療従事者等の安全と医療機関等の経営の合理化・省力化に貢献できる製商品群を製造・販売しております。

### (2) 目標とする経営指標

経営指標といたしましては、1株当たり当期純利益(EPS)、自己資本当期純利益率(ROE)を重視しております。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、引き続き「オペラマスター」を中心に営業戦略を展開してまいります。「オペラマスター」は、医療機関の「収益の向上・安全性の確保・業務の効率化」を支援することを目的とし、「製品・物流・情報管理」の三つを基軸としたトータル・サービスです。その中核となる医師及び術式別に対応したフルキット製品は、医療の現場の効率化・省力化・手術の安全性向上に寄与するとともに、製品別の材料管理を低減するため、病院経営の効率化に大きく貢献しております。物流面におきましては、手術の前日までに納入するシステムを構築し、医療機関の在庫負担削減に寄与しております。また、情報面におきましては、手術室の手術予定管理・人員管理・原価管理のシステムを一体化して提供しており、これによりスケジュール管理を容易にするとともに、手術室の稼働率が向上することが期待できます。「オペラマスター」の導入効果につきましては、これまでさまざまな学会において具体的な事例を発表いただいております。これが「オペラマスター」の営業の強力なバックアップとなっております。医療機関の関係者に「オペラマスター」に対するご理解を深めていただくため、各種セミナーの強化・充実に力を入れてまいります。

「オペラマスター」のシステムやコンセプトは医療の現場のニーズに合わせて進化してまいりました。「オペラマスター」のシステム部分の機能を拡張した新しいサービスである「手術管理システム」は、以前より詳細かつ迅速に手術室のデータを分析することが可能となりました。「手術管理システム」は、基本機能に加え、手術室スタッフの業務効率化と教育を支援する「手術手順書システム」、院内のME機器の稼働状況がリアルタイムに把握可能な「ME機器管理システム」を新製品として追加いたします。今後も顧客にとって付加価値の高い製品としてさらに進化させてまいります。

当社は、常に直接比率の向上を意識して経営しており、間接部門は少数体制で行い、製造部分はできる限り自動化を目指し少数の人員で製造できる設備と体制を敷いてまいりました。中期経営計画において重要な戦略となっております新キット工場は、安定供給、使いやすい製品仕様、自動化による生産性と安全性の追及をコンセプトにしており、これらを実現することでキット製品の最終形を追求してまいります。また、製造の自動化によって効率化を実現し、長期的な会社の成長を目指してまいります。

また、当社は、常に製品のライフサイクルを重視しております。「優れた製品でも成長は長く続かない」と考え、

主力製品の売上高が伸びている間に、次の成長製品を軌道に乗せることを目指しております。そのために、新製品開発に経営資源を重点配分し、医療の現場に役立つ製品をコンセプトとして新製品の開発と販売に注力してまいります。日本における高齢化、人口減少、医療技術の躍進という状況に注目し、「低侵襲」「医療安全」「病院経営管理システム」「在宅・介護・予防」の分野において新製品の開発を進めてまいります。

今後も、当社は、安全な製品の安定した供給により一層注力してまいるとともに、継続的な原価低減活動の推進、また、経営の透明性を確保するため、内部統制システム・コンプライアンスの一層の充実を図ってまいります。

以上の点を踏まえ具体的には、以下の点を重要施策として取り組んでまいります。

①継続的な利益成長

- ・「オペラマスター戦略」推進及びキット製品の販売強化
- ・新製品の上市と上市に向けた準備
- ・病院、大学との共同開発及びプロモーション強化
- ・キット製品のリニューアル（内容物充実と部材の内製化推進）
- ・長期を見据えた工場建設

②競争力のある製品作り

- ・手術室運営の効率化及び医療機関の経営改善に貢献するオペラマスターの更なる付加価値の向上
- ・使いやすい製品仕様の追求
- ・安全な製品の安定供給と生産性向上を実現できる製造体制の構築
- ・新キット工場の自動化による効率化

③主力製品の開発

- ・創業以来継続してきた「医療の現場に役立つ製品」をコンセプトとした「低侵襲」「医療安全」「病院経営管理システム」「在宅・介護・予防」分野での製品開発

④社内体制の強化

- ・ステークホルダーから信頼されるための内部統制システム・コンプライアンスの強化
- ・継続的な人材育成

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、「社会貢献」「安全なもの作り」「安定生産」「お客様との共存共栄」「社員満足度の向上」「安定成長」「利益改善」を経営のキーワードとして掲げております。当社が販売する製品は、医療の現場で使用されるものが多いため、安全な製品の安定供給は当社の存在意義でもあり社会的責任でもあります。以上のことを踏まえ、下記の対処すべき課題についてそれぞれの施策に取り組んでおります。これらを継続して遂行することにより、企業価値の向上を図ってまいります。

①安全な製品の安定供給

- ・安定供給のための生産管理体制の強化
- ・付加価値のある製品仕様の追求
- ・新キット工場の自動化による安全性の向上

②継続的な利益成長

- ・オペラマスター及びキット製品の販売強化
- ・新製品の販売強化
- ・キット製品のリニューアル  
（内容物充実と部材の内製化推進）
- ・新キット工場の自動化による生産性の向上

③外部環境への対応

- ・進歩する医療技術に対応する新製品の開発
- ・手術室運営の効率化及び医療機関の経営改善に貢献するオペラマスターの更なる付加価値の向上

④内部統制システム・コンプライアンス体制の整備

- ・社内体制の強化、業務の適正に向けた改善

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。



#### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当企業集団は、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	28,595	23,033
受取手形及び売掛金	10,191	10,932
商品及び製品	3,845	3,571
仕掛品	429	434
原材料及び貯蔵品	3,485	3,515
繰延税金資産	192	57
その他	699	1,323
貸倒引当金	△9	△5
流動資産合計	47,431	42,863
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	27,240	27,901
減価償却累計額	△15,628	△16,574
建物及び構築物（純額）	11,612	11,326
機械装置及び運搬具	25,513	26,404
減価償却累計額	△20,704	△22,098
機械装置及び運搬具（純額）	4,808	4,306
土地	9,484	9,626
建設仮勘定	6,551	19,068
その他	3,165	3,402
減価償却累計額	△2,672	△2,885
その他（純額）	492	517
有形固定資産合計	32,949	44,845
無形固定資産		
ソフトウェア	1,209	1,265
ソフトウェア仮勘定	534	1,132
電話加入権	13	13
その他	56	121
無形固定資産合計	1,814	2,532
投資その他の資産		
投資有価証券	5,658	10,035
差入保証金	485	464
繰延税金資産	62	98
長期預金	1,000	1,000
その他	1,024	1,112
貸倒引当金	△15	△7
投資その他の資産合計	8,215	12,703
固定資産合計	42,979	60,081
資産合計	90,411	102,944

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,598	4,472
未払法人税等	1,914	1,419
賞与引当金	389	423
役員賞与引当金	100	100
設備関係支払手形	303	6,237
未払金	5,507	3,096
その他	416	870
流動負債合計	13,230	16,620
固定負債		
繰延税金負債	1,176	2,325
退職給付に係る負債	210	245
長期未払金	45	79
その他	369	372
固定負債合計	1,801	3,021
負債合計	15,031	19,642
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,123	7,123
資本剰余金	8,336	8,336
利益剰余金	60,422	64,335
自己株式	△3,321	△3,323
株主資本合計	72,560	76,472
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,297	5,229
繰延ヘッジ損益	529	922
為替換算調整勘定	27	742
退職給付に係る調整累計額	△41	△70
その他の包括利益累計額合計	2,813	6,823
少数株主持分	6	6
純資産合計	75,379	83,301
負債純資産合計	90,411	102,944

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	34,793	35,233
売上原価	17,046	17,855
売上総利益	17,747	17,378
販売費及び一般管理費	8,999	8,872
営業利益	8,747	8,505
営業外収益		
受取利息	5	11
受取配当金	60	62
為替差益	111	115
助成金収入	56	46
その他	83	43
営業外収益合計	316	279
営業外費用		
投資事業組合運用損	2	15
その他	5	1
営業外費用合計	8	16
経常利益	9,055	8,768
特別利益		
固定資産売却益	1	47
投資有価証券売却益	310	—
特別利益合計	312	47
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産廃棄損	25	6
退職給付制度終了損	456	—
貸倒損失	—	131
特別損失合計	482	137
税金等調整前当期純利益	8,885	8,678
法人税、住民税及び事業税	3,346	3,086
法人税等調整額	△94	△67
法人税等合計	3,252	3,019
少数株主損益調整前当期純利益	5,632	5,659
少数株主利益	0	0
当期純利益	5,632	5,659

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	5,632	5,659
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	874	2,932
繰延ヘッジ損益	65	392
為替換算調整勘定	930	714
退職給付に係る調整額	—	△29
その他の包括利益合計	1,871	4,010
包括利益	7,504	9,670
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,503	9,669
少数株主に係る包括利益	0	0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,123	8,336	56,472	△3,318	68,613
当期変動額					
剰余金の配当			△1,683		△1,683
当期純利益			5,632		5,632
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,949	△2	3,947
当期末残高	7,123	8,336	60,422	△3,321	72,560

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,422	463	△902	—	983	5	69,602
当期変動額							
剰余金の配当							△1,683
当期純利益							5,632
自己株式の取得							△2
自己株式の処分							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	874	65	930	△41	1,829	0	1,830
当期変動額合計	874	65	930	△41	1,829	0	5,777
当期末残高	2,297	529	27	△41	2,813	6	75,379

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,123	8,336	60,422	△3,321	72,560
当期変動額					
剰余金の配当			△1,745		△1,745
当期純利益			5,659		5,659
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分			△0	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	3,913	△1	3,911
当期末残高	7,123	8,336	64,335	△3,323	76,472

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,297	529	27	△41	2,813	6	75,379
当期変動額							
剰余金の配当							△1,745
当期純利益							5,659
自己株式の取得							△2
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,932	392	714	△29	4,010	0	4,010
当期変動額合計	2,932	392	714	△29	4,010	0	7,922
当期末残高	5,229	922	742	△70	6,823	6	83,301

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	8,885	8,678
減価償却費	2,865	2,708
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	289	△19
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2	△12
受取利息及び受取配当金	△65	△73
投資事業組合運用損益 (△は益)	2	15
為替差損益 (△は益)	△119	△135
有形固定資産売却損益 (△は益)	△0	△47
有形固定資産処分損益 (△は益)	25	6
投資有価証券売却損益 (△は益)	△310	—
売上債権の増減額 (△は増加)	381	△655
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△400	561
仕入債務の増減額 (△は減少)	67	△222
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△128	428
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	205	△84
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	301	331
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	60	△26
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	3	36
その他	△5	△19
小計	12,052	11,468
利息及び配当金の受取額	65	73
法人税等の支払額	△2,769	△3,606
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,349	7,935
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△6	△10
定期預金の払戻による収入	3	7
投資有価証券の取得による支出	△389	△287
投資有価証券の売却による収入	790	—
有形固定資産の取得による支出	△1,625	△10,525
有形固定資産の売却による収入	3	92
無形固定資産の取得による支出	△588	△1,266
投資事業組合からの分配による収入	—	7
貸付けによる支出	△0	△1
貸付金の回収による収入	10	13
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	3	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,798	△11,973
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の売却による収入	—	0
自己株式の取得による支出	△2	△2
配当金の支払額	△1,681	△1,745
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,684	△1,747
現金及び現金同等物に係る換算差額	254	219
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,121	△5,566
現金及び現金同等物の期首残高	22,105	28,227
現金及び現金同等物の期末残高	28,227	22,661



(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社・・・2社 (P. T. ホギインドネシア、P. T. ホギメディカルセールスインドネシア)  
非連結子会社・・・0社

2. 持分法の適用に関する事項

該当する会社はありません。

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結財務諸表提出会社と同じもの・・・0社  
連結財務諸表提出会社と異なるもの・・・2社

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券・・・時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品・・・移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

製品・半製品・仕掛品・原材料・総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品・・・最終仕入原価法

(4) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・提出会社では平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法、それ以外のものについては定率法、他の連結子会社では定額法

無形固定資産・・・定額法

長期前払費用・・・定額法

(5) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金・・・売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金・・・提出会社は、従業員賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

役員賞与引当金・・・提出会社は、役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(7)重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっており、為替予約、通貨スワップ及び通貨オプションについて、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を適用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・・・・・・・・為替予約、通貨スワップ、通貨オプション

ヘッジ対象・・・・・・・・・・外貨建輸入予定取引及び外貨建買掛金

③ヘッジ方針

為替リスクの低減のため、ヘッジ対象の範囲内でヘッジを行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段である為替予約、通貨スワップ及び通貨オプションとヘッジ対象となる外貨建輸入予定取引及び外貨建買掛金に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジに高い有効性があるものと判断しております。

(8)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法・・・・・・・・税抜き方式を採用しております。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
荷造運搬費	894百万円	923百万円
見本費	385百万円	384百万円
貸倒引当金繰入額	7百万円	-百万円
従業員給与・賞与	2,201百万円	2,216百万円
賞与引当金繰入額	251百万円	275百万円
役員賞与引当金繰入額	100百万円	100百万円
退職給付費用	162百万円	153百万円
不動産賃借料	470百万円	450百万円
試験研究費	570百万円	458百万円
減価償却費	922百万円	951百万円
旅費交通費	520百万円	545百万円

2. 販売費及び一般管理費と売上原価に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	620百万円	508百万円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,652百万円	4,112百万円
組替調整額	△310百万円	－百万円
税効果調整前	1,341百万円	4,112百万円
税効果額	△466百万円	△1,179百万円
その他有価証券評価差額金	874百万円	2,932百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	76百万円	545百万円
税効果額	△11百万円	△152百万円
繰延ヘッジ損益	65百万円	392百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	930百万円	714百万円
税効果額	－百万円	－百万円
為替換算調整勘定	930百万円	714百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	－百万円	△42百万円
組替調整額	－百万円	2百万円
税効果調整前	－百万円	△39百万円
税効果額	－百万円	9百万円
退職給付に係る調整額	－百万円	△29百万円
その他の包括利益合計	1,871百万円	4,010百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末株 式数(千株)
発行済株式				
普通株式	16,341	－	－	16,341
合計	16,341	－	－	16,341
自己株式				
普通株式(注)1	611	0	－	612
合計	611	0	－	612

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取り0千株による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年4月10日 取締役会	普通株式	408	26	平成25年3月31日	平成25年5月31日
平成25年7月10日 取締役会	普通株式	424	27	平成25年6月30日	平成25年8月30日
平成25年10月10日 取締役会	普通株式	424	27	平成25年9月30日	平成25年11月29日
平成26年1月16日 取締役会	普通株式	424	27	平成25年12月31日	平成26年2月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年4月10日 取締役会	普通株式	424	利益剰余金	27	平成26年3月31日	平成26年5月30日

当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度増加 株式数 (千株)	当連結会計年度減少 株式数 (千株)	当連結会計年度末株 式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	16,341	—	—	16,341
合計	16,341	—	—	16,341
自己株式				
普通株式 (注) 1	612	0	0	612
合計	612	0	0	612

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取り0千株による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の買増し請求の売渡0千株による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年4月10日 取締役会	普通株式	424	27	平成26年3月31日	平成26年5月30日
平成26年7月10日 取締役会	普通株式	440	28	平成26年6月30日	平成26年8月29日
平成26年10月10日 取締役会	普通株式	440	28	平成26年9月30日	平成26年11月28日
平成27年1月15日 取締役会	普通株式	440	28	平成26年12月31日	平成27年2月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年4月10日 取締役会	普通株式	440	利益剰余金	28	平成27年3月31日	平成27年5月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(平成26年3月31日)	(平成27年3月31日)
現金及び預金	28,595百万円	23,033百万円
現金及び預金のうち預入期間が3ヵ月を超えるもの	△368百万円	△372百万円
現金及び現金同等物期末残高	28,227百万円	22,661百万円

(セグメント情報等)

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)及び当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

当社及び連結子会社の事業は、医療用消耗品等の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産（流動）		
未払事業税	1 2 7 百万円	9 7 百万円
賞与引当金	1 3 5 百万円	1 3 6 百万円
未払賞与に係る社会保険料	2 3 百万円	2 3 百万円
棚卸資産未実現利益	5 1 百万円	5 1 百万円
その他	7 百万円	5 2 百万円
合計	3 4 4 百万円	3 6 1 百万円
繰延税金負債（流動）		
繰延ヘッジ損益	△ 1 5 2 百万円	△ 3 0 3 百万円
合計	△ 1 5 2 百万円	△ 3 0 3 百万円
繰延税金資産（流動）の純額	1 9 2 百万円	5 7 百万円
繰延税金資産（固定）		
退職給付に係る負債	5 7 百万円	6 1 百万円
長期未払金	1 5 百万円	2 5 百万円
有価証券評価損	1 1 6 百万円	1 0 5 百万円
資産除去債務（差入保証金）	1 4 百万円	1 1 百万円
ゴルフ会員権評価損	1 1 百万円	1 0 百万円
その他	7 5 百万円	1 5 5 百万円
小計	2 9 0 百万円	3 6 9 百万円
評価性引当額	△ 2 0 百万円	△ 2 8 百万円
合計	2 6 9 百万円	3 4 1 百万円
繰延税金負債（固定）		
繰延ヘッジ損益	△ 1 3 0 百万円	△ 1 3 1 百万円
固定資産課税対象簿価圧縮額	△ 2 7 百万円	△ 3 0 百万円
その他有価証券評価差額金	△ 1, 2 2 6 百万円	△ 2, 4 0 6 百万円
合計	△ 1, 3 8 3 百万円	△ 2, 5 6 8 百万円
繰延税金資産（△負債）（固定）の純額	△ 1, 1 1 3 百万円	△ 2, 2 2 6 百万円

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成26年3月31日)

1. その他有価証券

(単位:百万円)

	種 類	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	取 得 原 価	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	5,080	1,559	3,521
	(2)債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3)その他	100	100	0
	小計	5,180	1,659	3,521
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	207	214	△6
	(2)債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	207	214	△6
合計		5,388	1,873	3,515

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 75百万円)および投資事業有限責任組合出資金(連結貸借対照表計上額 194百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

種 類	売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1)株式	790	310	—
(2)債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
(3)その他	—	—	—
合計	790	310	—

当連結会計年度（平成27年3月31日）

1. その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	取 得 原 価	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	9,388	1,773	7,614
	(2)債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3)その他	100	100	—
	小計	9,488	1,873	7,614
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	—	—	—
	(2)債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		9,488	1,873	7,614

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 275百万円）および投資事業有限責任組合出資金（連結貸借対照表計上額 272百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 〔 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日 〕
1株当たり純資産額 4,791円96銭	1株当たり純資産額 5,295円72銭
1株当たり当期純利益 358円10銭	1株当たり当期純利益 359円81銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 〔 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日 〕
1株当たり当期純利益		
当期純利益（百万円）	5,632	5,659
普通株式に係る当期純利益（百万円）	5,632	5,659
期中平均株式数（株）	15,729,305	15,729,011

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	26,916	20,609
受取手形	5,493	5,754
売掛金	4,606	4,941
商品及び製品	3,554	3,204
仕掛品	175	181
原材料及び貯蔵品	1,992	1,899
前渡金	29	52
前払費用	148	161
繰延税金資産	141	6
通貨スワップ	434	723
通貨オプション	2	192
為替予約	—	25
その他	10	11
貸倒引当金	△9	△5
<b>流動資産合計</b>	<b>43,496</b>	<b>37,756</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	23,510	23,785
減価償却累計額	△12,996	△13,515
建物(純額)	10,513	10,269
構築物	1,091	1,090
減価償却累計額	△936	△953
構築物(純額)	155	136
機械及び装置	22,966	23,461
減価償却累計額	△19,212	△20,212
機械及び装置(純額)	3,754	3,249
車両運搬具	189	185
減価償却累計額	△130	△133
車両運搬具(純額)	58	52
工具、器具及び備品	2,944	3,134
減価償却累計額	△2,497	△2,672
工具、器具及び備品(純額)	446	461
土地	9,069	9,151
建設仮勘定	6,551	19,068
<b>有形固定資産合計</b>	<b>30,550</b>	<b>42,389</b>
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	1,209	1,265
ソフトウェア仮勘定	534	1,132
電話加入権	13	13
その他	56	121
<b>無形固定資産合計</b>	<b>1,814</b>	<b>2,532</b>

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	5,658	10,035
関係会社株式	749	749
出資金	1	—
長期貸付金	8	1
従業員に対する長期貸付金	18	13
関係会社長期貸付金	1,049	1,010
破産更生債権等	0	0
長期前払費用	2	57
長期預金	1,000	1,000
差入保証金	485	464
保険積立金	438	438
ゴルフ会員権	99	99
通貨スワップ	371	155
通貨オプション	3	213
為替予約	—	46
その他	3	1
貸倒引当金	△15	△7
投資その他の資産合計	9,875	14,280
固定資産合計	42,240	59,202
資産合計	85,736	96,959
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,520	2,370
買掛金	1,910	1,912
未払金	5,507	3,096
未払費用	191	198
未払法人税等	1,878	1,397
未払消費税等	104	533
前受金	0	0
預り金	27	29
賞与引当金	389	423
役員賞与引当金	100	100
設備関係支払手形	303	6,237
流動負債合計	12,934	16,300
固定負債		
繰延税金負債	1,176	2,325
退職給付引当金	49	—
長期未払金	45	79
その他	369	372
固定負債合計	1,640	2,776
負債合計	14,574	19,077

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,123	7,123
資本剰余金		
資本準備金	8,336	8,336
資本剰余金合計	8,336	8,336
利益剰余金		
利益準備金	564	564
その他利益剰余金		
別途積立金	19,300	19,300
繰越利益剰余金	36,333	39,729
利益剰余金合計	56,197	59,594
自己株式	△3,321	△3,323
株主資本合計	68,335	71,730
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,297	5,229
繰延ヘッジ損益	529	922
評価・換算差額等合計	2,826	6,151
純資産合計	71,162	77,882
負債純資産合計	85,736	96,959

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高		
製品売上高	32,237	32,631
商品売上高	2,367	2,353
売上高合計	34,605	34,985
売上原価		
製品期首たな卸高	2,135	2,167
商品期首たな卸高	813	878
当期製品製造原価	16,599	17,191
当期商品仕入高	1,654	1,603
合計	21,203	21,840
他勘定振替高	437	546
製品期末たな卸高	2,167	2,116
商品期末たな卸高	878	641
売上原価合計	17,719	18,536
売上総利益	16,885	16,449
販売費及び一般管理費	8,918	8,797
営業利益	7,966	7,651
営業外収益		
受取利息	30	27
有価証券利息	0	0
受取配当金	131	147
為替差益	111	137
助成金収入	56	46
その他	76	36
営業外収益合計	407	395
営業外費用		
投資事業組合運用損	2	15
その他	0	1
営業外費用合計	2	16
経常利益	8,371	8,030
特別利益		
固定資産売却益	1	46
投資有価証券売却益	310	—
特別利益合計	312	46
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産廃棄損	25	6
退職給付制度終了損	456	—
貸倒損失	—	131
特別損失合計	482	137
税引前当期純利益	8,200	7,939
法人税、住民税及び事業税	3,116	2,845
法人税等調整額	△75	△48
法人税等合計	3,040	2,797
当期純利益	5,160	5,142

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余 金合計	
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	7,123	8,336	8,336	564	19,300	32,856	52,720	△3,318	64,861
当期変動額									
剰余金の配当						△1,683	△1,683		△1,683
当期純利益						5,160	5,160		5,160
自己株式の取得								△2	△2
自己株式の処分									—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	3,476	3,476	△2	3,474
当期末残高	7,123	8,336	8,336	564	19,300	36,333	56,197	△3,321	68,335

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,422	463	1,886	66,747
当期変動額				
剰余金の配当				△1,683
当期純利益				5,160
自己株式の取得				△2
自己株式の処分				—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	874	65	940	940
当期変動額合計	874	65	940	4,414
当期末残高	2,297	529	2,826	71,162

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余 金合計	
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	7,123	8,336	8,336	564	19,300	36,333	56,197	△3,321	68,335
当期変動額									
剰余金の配当						△1,745	△1,745		△1,745
当期純利益						5,142	5,142		5,142
自己株式の取得								△2	△2
自己株式の処分						△0	△0	0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	3,396	3,396	△1	3,394
当期末残高	7,123	8,336	8,336	564	19,300	39,729	59,594	△3,323	71,730

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,297	529	2,826	71,162
当期変動額				
剰余金の配当				△1,745
当期純利益				5,142
自己株式の取得				△2
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	2,932	392	3,325	3,325
当期変動額合計	2,932	392	3,325	6,720
当期末残高	5,229	922	6,151	77,882

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券・・・・・・・・・・時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

子会社株式・・・・・・・・・・移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品・・・・・・・・・・移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

製品・半製品・仕掛品・原材料・・・・・・・・総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品・・・・・・・・・・最終仕入原価法

4. 固定資産の減価償却方法

有形固定資産・・・・・・・・・・平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法、それ以外のものについては定率法

無形固定資産・・・・・・・・・・ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法、それ以外のものについては定額法

長期前払費用・・・・・・・・・・定額法

5. 引当金の計上基準

貸倒引当金・・・・・・・・・・売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金・・・・・・・・・・従業員賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

役員賞与引当金・・・・・・・・・・役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっており、為替予約、通貨スワップ及び通貨オプションについて、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を適用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・・・・・・・・為替予約、通貨スワップ、通貨オプション

ヘッジ対象・・・・・・・・・・外貨建輸入予定取引及び外貨建買掛金

③ヘッジ方針

為替リスクの低減のため、ヘッジ対象の範囲内でヘッジを行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段である為替予約、通貨スワップ及び通貨オプションとヘッジ対象となる外貨建輸入予定取引及び外貨建買掛金に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジに高い有効性があるものと判断しております。

8. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法・・・・・・・・・・税抜き方式を採用しております。

(6) 個別財務諸表に関する注記事項

(損益計算書関係)

1. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度 57.7%、当事業年度 57.7%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度 42.3%、当事業年度 42.3%であります。  
 主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
荷造運搬費	893百万円	923百万円
見本費	376百万円	379百万円
貸倒引当金繰入額	7百万円	－百万円
従業員給与・賞与	2,170百万円	2,188百万円
賞与引当金繰入額	251百万円	275百万円
役員賞与引当金繰入額	100百万円	100百万円
退職給付費用	160百万円	153百万円
不動産賃借料	462百万円	441百万円
試験研究費	570百万円	458百万円
減価償却費	914百万円	944百万円
旅費交通費	512百万円	538百万円

2. 研究開発費の総額

販売費及び一般管理費と当期総製造費用に含まれる研究開発費

	前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
	620百万円	508百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注) 1	611	0	－	612
合計	611	0	－	612

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取り0千株による増加であります。

当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注) 1	612	0	0	612
合計	612	0	0	612

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取り0千株による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の買増し請求の売渡0千株による減少であります。



(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産（流動）		
未払事業税	127百万円	97百万円
賞与引当金	135百万円	136百万円
未払賞与に係る社会保険料	23百万円	23百万円
その他	7百万円	52百万円
合計	293百万円	309百万円
繰延税金負債（流動）		
繰延ヘッジ損益	△152百万円	△303百万円
合計	△152百万円	△303百万円
繰延税金資産（流動）の純額	141百万円	6百万円
繰延税金資産（固定）		
退職給付引当金	17百万円	-百万円
長期未払金	15百万円	25百万円
有価証券評価損	116百万円	105百万円
資産除去債務（差入保証金）	14百万円	11百万円
ゴルフ会員権評価損	11百万円	10百万円
その他	5百万円	59百万円
合計	180百万円	211百万円
繰延税金負債（固定）		
繰延ヘッジ損益	△130百万円	△131百万円
その他有価証券評価差額金	△1,226百万円	△2,406百万円
合計	△1,356百万円	△2,537百万円
繰延税金資産（△負債）（固定）の純額	△1,176百万円	△2,325百万円

(1株当たり情報)

前事業年度 〔 自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日 〕	当事業年度 〔 自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日 〕
1株当たり純資産額 4,524円22銭	1株当たり純資産額 4,951円57銭
1株当たり当期純利益 328円05銭	1株当たり当期純利益 326円95銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 〔 自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日 〕	当事業年度 〔 自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日 〕
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	5,160	5,142
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,160	5,142
期中平均株式数(株)	15,729,305	15,729,011

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

7. その他

(1) 役員の変動

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動

該当事項はありません。